

## 本当にやるべきことは、おきざりの



### 小齊 太郎

こさい たらう

### 「国民おきざり解散」

解散決断の決め手は、衆院定数（比例部分のみ）40 削減と、その実現の間まで期間限定の議員の給料2割削減だった。大事でないとは言わないが、この3年間、「やらなきゃならないもっと大切なこと」が山ほどあったはず。

議員の身を削るということでは、みんなの党は、議員の給料 30%・ボーナス

50%を恒久削減する法案を出し続けてきたが、民主・自民は一秒も審議に応じなかった。また、民意を正確に反映させる「一人一票・全国集計比例代表制」導入で、衆院定数 180 削減も提案し続けてきた。

議員だけでなく、公務員の皆さんにも痛みを分かち合ってもらふ必要ありと、国家公務員人件費二割削減法案も出し続けたが、これも民主・自民は黙殺を続けている。

解散の決め手となった提案は「メスを入れる」にはほど遠く、「メスをあてる」程度のことでしかない。覚悟のほどが知れる。

一方で、日本財政が火の車だという財務省の言いなりになって、消費税増税だけに前のめりになった。そして、とうとう成立させてしまった民主・自民。国民負担は増えるが、徹底した行政改革なし。役所の既得権は温存されたまま。みんなの党は、年間 30 兆円の支出を減らす予算修正提案を重ねたが、逆に民主党政権は、前政権と比べて年間 10 兆円以上も支出を増やすバラマキぶり。復興予算流用も、このバラマキの一環だ。

さらに、政府資産が 700 兆円もあること、そのうち 200 兆円は公益法人に出資金や貸付金として塩漬けにされていることは、全く国民に伝えられない。また、対外純資産 250 兆円、所得収支・年間 10 兆円超が続き、国全体の保有総資産は 5000 兆円を超えるという、偽らざる日本の実情も伝えられない。これらの数字は、厳しいとはいえ、日本の再興を図る余力がまだあることを示している。

それで増税とは聞いて呆れる。その前にやるべきことがあるだろう。

既得権温存と言え、あれだけの原発事故を起こしてなお、東京電力の責任も役所の責任も全く問われないことを見れば明らか。国民に本当のことを知らせない社会的指導層の傲慢も露わになった。民主党は全く変えられなかったし、変える気もなかったとしか言いようがない。みんなの党は、事故直後から「東電解体」→「電力自由化」→「脱原発」の工程表を公表し、原発事故という現実から目を背けずに、新たなエネルギー政策への大転換を訴えてきた。

そして、11月12日に発表された国内総生産速報値は年率3.5%減のマイナス成長となった。内外の情勢を見ても、日本経済の先行きが懸念される。明らかな景気後退局面であるにもかかわらず、何らの抜本的対策も示されないまま、議員定数削減の実現を理由付けとして解散を決断したのが野田首相だ。議員定数削減が解散の切り札となる二大政党政治とは一体何なのか。

みんなの党は、この3年間、少なくとも諸外国と同程度の通貨供給量の増加を目指す金融緩和や、成長が期待される規制産業（農業・電力・医療保健福祉など）への参入自由化、つまり規制改革を通じて円高デフレの脱却を図り、日本経済の緩やかな成長を回復させることを訴えてきた。しかし、問題意識に乏しい民主党政権が手をつけずにきたツケが今、回ってきてしまっている。

緩やかな経済成長が活力を生み、税収も増やす。そういう実感を持たない政治家が権力を握ったら怖い。稼ぐことではなく、国民の財布に手をつつ込むことが優先される。結果、増税社会の幕を開くことになる。

消費税増税だけでなく、すでに導入された環境税、復興に使われない復興増税、各種控除の撤廃、健康保険や年金料率の引き上げ等々。政権交代して3年の間に、経済成長に向けた取り組みもなく、ムダづかい削減もほとんど行われず、バラマキは拡大し…、この結果だ。選挙での約束は一切反故にされている。約束を守らなかった、否、守らなかったという結末一点で、ご退場願わねばならない。

この他にも、官僚既得権の温床ともいえる天下り禁止、中央集権構造（配分利権）にも全くメスが入っていないどころか、逆に、天下り解禁、中央集権強化の方向だ。

みんなの党は、天下り先となっている公益法人を丸裸にし、国会でその実態を明らかにさせるための「財政見える化法案」を提案してきたが、今の二大政党政治では実現に至らない。

私は、今度こそ、日本を「自由」で「公正」な「活力ある社会」とするための、徹底的な改革を断行できる政治に変えねばならないと決意している。これまで述べたような、みんなの党が提案してきた政策を実現させることこそ新しい日本を拓くと確信している。

「脱・原発」「脱・増税社会」「脱・官僚/中央集権」「脱・既得権社会」、みんなの党・小齊太郎が目指す方向。

これらを可能にする力は、国民の皆さんが持っている。否、皆さんだけが持っている。

みんなの党・小齊太郎に力を与えて頂きたい。力を与えて頂ければ、覚悟をもって必ずやり遂げることを約束する。

みんなの党

(衆議院)東京都第1区支部長

小齊太郎

みんなの党（衆議院）東京都第1区支部長

**小齊 太郎** こさい たろう の目指す政治



インターネット・SNS 積極活用中！ぜひアクセス下さい。

公式サイト <http://www.kosaioffice.com/>

Facebook Page <http://www.facebook.com/tokyo1.tarokosai>

Twitter [http://twitter.com/taro\\_kosai](http://twitter.com/taro_kosai) mail [mh@kosaioffice.com](mailto:mh@kosaioffice.com)

## 増税の前に徹底的な政治・行政改革を！

- ★ 国会議員を45%削減する（衆300・参100に） / 歳費を30%削減し、特権（宿舎・車両等）を廃止する（受取らない）
- ★ 公務員給与の20%削減 / 天下り法人を廃止・完全民営化し、天下りを根絶する / 政治任用を拡大する
- ★ 地方出先機関を廃止し、国の権限を地方へ大幅移譲する（地域主権型道州制の導入へ）

## 真に公正な社会の実現を！

- ★ 雇用形態・性別や職種に関わらず、同一の賃金水準を確保し、社会保障の均等待遇を実現する
- ★ 情報公開・説明責任を徹底し、口利き政治を排す

## 平和を貫く明確な姿勢を！

- ★ 唯一の被爆国として、核廃絶や軍縮の先頭に立つ
- ★ 集団的自衛権の行使には慎重姿勢を貫くとともに、海外での武力行使は行わない

## 子どもを第一に考える、選択可能な保育・教育の提供を！

- ★ 官独占の保育事業を改め、民間に、また親に開放して需給ギャップを埋め、「選べる保育」を実現する
- ★ 官独占の学校教育を改め、あらゆる主体による教育実践を認め、「選べる教育」を実現する
- ★ 育児休業や職場復帰の完全保障と家庭保育の支援強化によって、親による子育てを推進する

（2012/04 作成 -第三号・第一版-）



### 小齊太郎の略歴

1970年（昭和45年）1月16日 東京・渋谷区生まれ。両親は北海道出身。

私立東郷幼稚園、渋谷区立千駄ヶ谷小学校、私立早稲田中学・高等学校を経て、1993年（平成5年）早稲田大学社会科学部卒業。1983年（昭和58年）港区南青山に転入。都議会議員秘書・代議士秘書として勤務後、

1995年（平成7年）港区議会議員選挙に立候補。最高位当選、以降連続四期、2011年に任期満了で退任。その間、2004年（平成16年）港区長選挙に立候補、次点落選のため、三年間の浪人生活を経験。

地元の皆さんとともに、消防団活動、町会・商店会活動、青少年地区委員会活動等にも積極参画。



# みんなの党通信

Nov.2012 Vol.021  
みんなの党 東京都第1区支部 発行  
〒107-0052 港区赤坂9-6-11-502  
Tel:5772-6781 Fax:5772-6782  
e-mail: taro@kosaioffice.com  
URL: http://www.kosaioffice.com/

## 《消費税増税の前に、「4つの改革」が必要だ!》

### 徹底的な「行政改革」により、

大胆な歳出削減を断行し、小さな政府をつくる

### 徹底的な「金融改革」により、

通貨発行量を増やし、円高是正・デフレ脱却を図る

### 徹底的な「規制改革」により、

規制産業（農業・電力・福祉）を民間開放し、経済成長を追求する

### 徹底的な「地方分権改革」により、

財源・権限・人間を地方に移譲し、中央集権による無駄や既得権を一掃する

## 《原発事故の発生をうけて、日本が目指すべき方向は…まず…》

### 徹底した事故原因の究明 / 徹底した事故発生責任の追及 / 徹底した賠償と除染

少なくとも、これらなくして原発再稼働はあり得ない…その上で、政治が示すべきものは…

## 電力自由化を通じた「脱・原発」

- ★ 私たち自身が「電力を自由に選べる」社会を実現する
- ★ 本当は「高く」「危険な」原子力発電を、市場原理で淘汰する

みんなの党（衆議院）東京都第1区支部長

# 小齊 太郎

こさい たろう の目指す政治



# 《自由で公正、活力ある日本を目指して、徹底した改革を提案し続けます!!》

野田首相率いる民主党政権、野党第一党の自民党も一体となって「前のめり」になっているのが「消費税増税」と「原発再稼働」。多くの国民の皆さんから求められているのは、大震災からの被災地主導の復興や日本経済をデフレ不況から脱却させる政策のほうです。「消費税増税」「原発再稼働」。この二つの動きは、役所やそれに関わる人たちの「既得権温存」、つまり「おいしい思いをしている人たちネットワーク」の維持が背景にあります。そして、その特徴は「最終的な負担は、国民に」という点です。

小斉太郎とみんなの党は、この流れに徹底的に対抗します。「自由で公正、活力ある日本」を実現させるため、必須の改革を提案し続けます。最終的に、選挙を通じて国民の皆さんに私たちの政策を選んで頂ければ、必ず初志貫徹することをお約束いたします。

今号では、「4つの改革」と「電力自由化を通じた脱・原発」について、私の考えをお伝えします。

小斉太郎

## 「増税の前にやるべきことがあるだろう！」

	倒産危機の会社	財政危機の国
①	社長・役員への退職・給与カット	国会議員(閣僚)の給与・定数カット
②	社員の給与・人員削減	公務員の給与・人員削減
③	事業の効率化・遊休資産売却等 (子会社の売却)	ムダ遣い・埋蔵金解消・政府資産の売却 (独立行政法人の廃止)
④	デフレギャップ解消 → 景気回復 → 経済成長	
⑤	商品価格の値上げ	増 税

(日付:2011年2月2日/使用者:江田憲司/作成者:衆議院議員江田憲司事務所)

## 徹底した行政改革

左のボードは、みんなの党・江田憲司幹事長が予算委員会で使用したもの。「増税の前にやるべきこと」を経営難の会社になぞらえて説明しています。私たちはこのアジェンダに即して、以下のような議員提案(議員立法)を重ねています。

🔍 国会議員の給料30% ボーナス50%削減法案

🔍 公務員人件費の20%削減法案

特に、公務員人件費の削減は、国と地方の人件費総額・年間30兆円から見ると、実現すれば年間6兆円(消費税3%分)の財源が生まれる大改革になります。しかし、みんなの党が単独提出

している法案は常にたざらし。民主・自民の二大政党は、1分1秒たりとも審議に応じません。はっきり言って、やる気がないんです。こういう改革もやらずに「増税」はあり得ない。私たちは「増税の前にまず、身を削る改革」の断行を強く訴えています。さらに、以下のような法律案も提出し、「増税の前にやるべきこと」の具体案を示しています。

🔍 特別会計や独法等の資産を国会に報告する義務を課し、国会による修正権限を強化する法案

ブラックボックスと化している特別会計や独立行政法人等に眠る(塩漬けにされて隠してある)政府資産(= 国民の資産:約200兆円)にメスを入れ、増税によらない財政再建を実現させる

🔍 歳入庁設置法案

税や保険料の一括徴収で効率化を図るとともに、徴収漏れ(社会保険料:約10兆円)をなくし、公正な社会の実現を目指す

みんなの党はこのように、提唱する政策を法案化し、与党を任せれば迅速に実行に移せるよう、着々と準備を進めています。

## 徹底した金融改革

右の資料で一目瞭然。

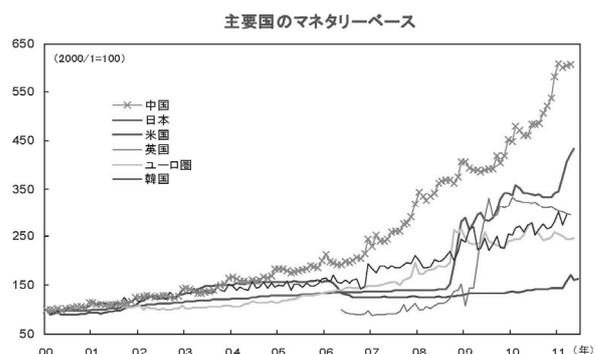
日本は、通貨の供給量が先進各国に比べ極めて小さい。これがデフレの元凶。デフレ経済が続くことにより、この20年で国税収入は60兆円から40兆円に、2/3になってしまいました。

みんなの党は、日銀法の改正案を単独提出。政府と日銀総裁との間にインフレ目標のアコード(協定)を締結し、金融緩和の断行でデフレ脱却を図るための政策です。

現に、今年2月に部分的な金融緩和(実質的なインフレ目標1%)が行われたことで、円高が是正され、日経平均株価も上がりました。金融緩和を断行すれば、必ずデフレ脱却に向かうことを示した実例といえます。

デフレを放置したままの増税により、ますますデフレは深刻化、

## 主要国のマネタリーベース残高の推移



(出所)IFS,Datastream, Haver analytics

(注)ユーロ圏はECBの資産。イギリスはデータが接続していないので2008年5月を100とした。

悪な状況となってしまう恐れ大です。現政権の、「無為無策のままの消費税増税に前のめり」の姿勢に、小斉太郎とみんなの党は危機を感じています。「行政改革や経済成長なき増税はギリシャへの道」。

できる限り早急に、国民の皆さんのご判断を仰がねばならない日本経済にとっての最重要課題です。

## 徹底した規制改革

金融緩和と同時に、供給量を増やしたお金を、経済成長に向け有効に国内に回していくことが極めて重要です。その特効薬は、成長が期待される産業をどんどん伸ばすこと。成長が期待できる産業はズバリ「役所の規制で守られている産業」です。新規参入や技術革新への切磋琢磨が制限されていたこれらの産業には、伸びしろがある。例えば、農業や医療・福祉、電力などがそれにあたります。しかし現状は、これら産業への参入が、役所の認可する社会福祉法人や農業生産法人などに限定され、一部の既得権者に事実上独占されています。これらを民間に広く開放し、民間の活力を活かして日本経済と社会の成長を成し遂げる。これが、私たちの目指す規制改革です。

☞ (例1) 農業…減反政策の段階的廃止→農地転用規制を徹底→新規参入を促す新農業法制定→地域の実情に応じた多様な農業の展開→農業を「地域の基幹産業」「国家の成長産業・輸出産業」に!

新しく農業を始めるハードルが高すぎる。結果、就農者の平均年齢は65歳を超え、40歳未満就農者は全体の5%を割り込み、耕作放棄地は埼玉県を超えてしまった。既存農家の保護政策を続けても、発展どころか消滅の危機。一方で、品質も高く味もよい日本の農産物は高い競争力を有している。まずは、意欲ある人たちに農地を開放し、新規参入を促し、成長産業に変えていく。

☞ (例2) 電力…東京電力の法的破綻処理断行(民主自民はズルズル存続「国民に尻拭いさせる」路線を選んできた)→東電一時国有化の後、発電・送電・配電を分離(送電線を自由に使えるようにする)→発電・配電ともに新規参入拡大→「競争による電気料金引き下げ」「競争による技術開発促進でより安く・よりクリーンで・より安全に」「電力の地産地消・小規模発電の拡大でリスクも分散し電力の安定供給へ」

みんなの党はまず、今は細々と電力事業の一部を担っているPPSという事業者(現在:約45社)にもっと新規参入を促す規制改革から始めることを提案。送電線を借りるお金が無茶に高い、「電力の質が悪い」「電圧が不安定」などと既存の電力会社に難癖をつけられる、これらが規制というルールとして存在しているために、新規参入者がなかなか現れない。今は工場や大きな施設などに限られていることも規制。「選べる電力」を家庭にも広げる規制緩和を突破口に、自由化につなげていく戦略だ。

## 徹底した地方分権改革

### ～地域主権型道州制の実現～

「国がたくさん集めて、たくさん配る」。これが、霞が関の差配の下、膨大な税金の無駄遣いを生んでいます。増税すれば、それがさらに拡大します。

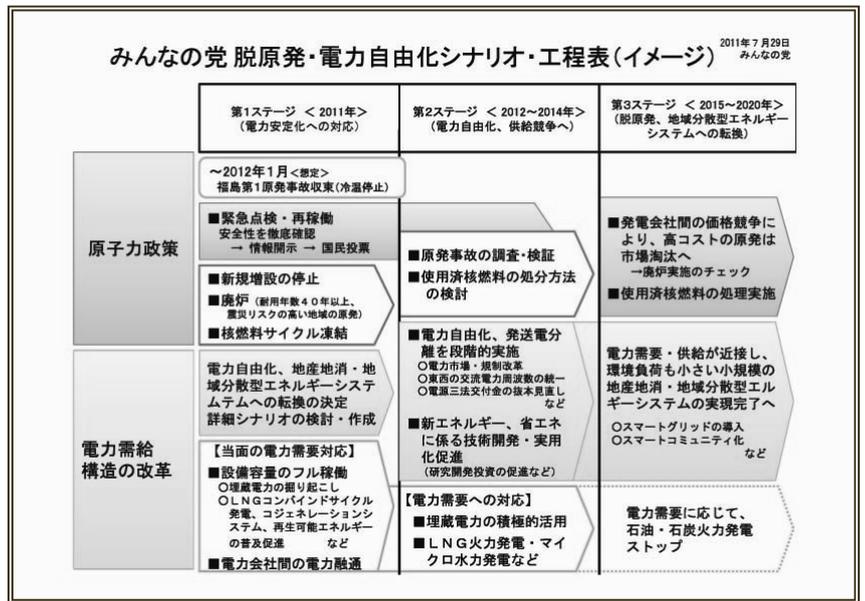
「地域のことは地域が担う」。福祉・教育・まちづくり…、地域の実情に応じて地域で税金を集め仕事をする、税金の使い道も地域でチェックする、これを実現させることが、最も効果的で効率的です。さらには、地域同士が発展を競い合うことで、国全体の成長を高められます。

みんなの党は、以下のような法案を提出し、地方分権改革の準備を進めています。

※ 地方自治法の一部を改正する法律案・地方教育行政改革の推進に関する法律案・道州制への移行のための改革基本法案 など

## 電力自由化を通じた「脱・原発」

☀ アメリカではなぜ原発が新規建設されないか。コストの高い発電、一度事故が起きたら莫大な損失を生むことを知っているからではないでしょうか。スウェーデンでは、福島原発事故以降、原発で発電した電力を売らない会社に人気が集まっているそうです。電力自由化は、コストの高い電力(つまり原発)を淘汰する力を持っている。また、私たち自身が「原発で作った電力を買わない」という選択ができることにつながります。「東京に住む人は東京電力からしか電気を買えない」、こんな今を変えることが、脱原発に必ずつながります。だから、小斉太郎とみんなの党は「電力自由化を通じた脱原発」を唱え、そのための政策提案を続けてます。



※ 「再稼働」の文字があるが、事故直後に作ったスキームによるもので、現在、大飯原発をはじめ、再稼働反対の立場を貫いている

# 6歳になったということ

## こさい太郎の子育て日記 (2012/06)

だっこをせがまなくなった。  
肩車をせがむ回数が減った。  
膝の上で「絵本読んで」とせがむことは、たまに。  
絵本は、ゆっくり文字を追って一人で読むことに成功したようだ。

非常階段で一服する父を、一人で探しに来れるようになった。  
一階の管理人のおじさんに、一人で届け物をして帰って来られるようになった。

今日は、一人で起きて、着替えて、遊んでいた。  
両親が起きる一時間前。  
それまでは自分が起きると「早く起きて」とせがんでいたはずなのに。「着替えさせて」と甘えていたはずなのに。  
今日は、「どっちが早く起きてくるか考えてた」なんて生意気を言っていた。

昨日は、久しぶりに一緒に風呂に入った。  
あれだけ嫌がっていたのに、頭から水をかけることを厭わなくなっていた。  
もう、膝の上で抱えて頭を洗ってやることは二度とないのだと思う。

友達との小さなけんかにも悩むようになり、母ではなく父に相談するようになった。  
風呂の中で聞いた。  
自分の思いや考えを、知り得る言葉を使い、表情や全身を使い、伝えられるようになってきた。

小さな頃の君を思い返す時、正直少しだけさみしい気持ちもある。  
ただ、少しずつ大きくなっている君をみるのが、やっぱり嬉しい。

いつか書こうと書き溜めていたメモは、のぼしのぼしにしていたせいで、もはや使い物にならず。  
子どもの成長は、まさに光の如し。

2012.06.30 とお（小齊太郎）

追伸：7月15日早朝、近所のスーパーに、とうとう一人で買い物に出かけた。お願いした牛乳がなく、スーパーの店員さんにメモを書いてもらい一旦帰宅。母と相談の上、再度出発。無事におつかい完了。本当に大きくなったなあ…



みんなの党	対立軸	民主党・自民党
小さな政府 (ムダ削減・セーフティネットは準備)	理念	大きな政府 (ばらまき・分配の継続・拡大)
民間主導・地域が主役 (地域主権・道州制)	国家像	官僚主導・中央が主役 (中央集権・霞が関支配の継続)
緩やかな経済成長優先 (成長で税収を上げる)	優先課題	増税による財政再建・公共事業優先 (国民の財布にメスを入れる)
電力自由化を通じて脱原発	原発政策	原発・ムラ・電力独占の維持・温存
自由貿易推進で貿易立国・日本を	TPP	賛成? 反対? 国内既得権温存路線
給料30%・ボーナス50%削減 (毎国会、正式に議員提案中)	議員歳費	2年だけ年間14%(300万円)削減 (2年経ったら満額支給に戻す)
年間20%削減(1兆円) (毎国会、正式に議員提案中)	国家公務員人件費	2年だけ給料7.8%削減(年間3千億円) (2年経ったら満額支給に戻す)
衆院180人・参院142人削減 (一人完全一票の比例代表制度)	議員数削減 選挙制度	衆院選挙区5減・比例40~50減 (小選挙区比例代表制を基本)
一院制(衆参統合)	国会の将来	二院制の維持
首相公選制	首相選び	???